

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（自治労学校事務協議会特集号） 2024年12月16日 NO.701

12. 8-9自治労学校事務協議会の幹事会 及び文部科学省要請行動（報告）

2024年12月8日（日）～9日（月）、自治労学校事務協議会（学事協）が、東京・麹町の自治労本部（自治労会館5階会議室）にて開催された。

全国各地（北海道、岩手県、埼玉県、山口県、長崎県）より学事協の仲間が参集した。今回から当方（丹野）が学事協担当として参加している。

協議の場において、初日の8日午後は、まず来年1月の「第24回全国学校事務集会」について、開催日時やテーマ等を確認した。（後述）引き続き、各県から確定闘争の取り組みと現況報告があった。特に岩手県では、県立学校で恒常的に超過勤務が月80時間に達する（過労死ライン）にもかかわらず、時間外勤務手当が予算の制約を受けるなど、非常に厳しい状況下にあるという報告があった。

初日の協議後、全国の仲間と懇親の場が設けられた。当方はいにく所で欠席したが、参加者によると有意義な会になったとのことであった。

2日目の9日は、午前より引き続き全国学校事務集会の内容確認を実施した後、文部科学省要請行動にあたり、文科省要求書の内容確認を行なった。（文科省要請内容は要求書を確認のこと（ここでは省略））午後2時に協議を終了し、自治労会館を後にし霞ヶ関の文科省へ移動。午後3時より30分間、文科省要請を実施した。実施後、全日程を終了して現地解散となり、全国の仲間は各地へ帰路についた。

最後に、「第24回全国学校事務集会」は、来年2025年1月25日（土）12:00～17:00、東京・水道橋の全水道会館（5階中会議室）で開催すること。また、テーマは「給食費無償化、次なるステップへ！～有機給食無償化で創る、食の安全と持続可能な地域社会～」として、給食費無償化の先を見据えた取り組みについて、複数の講師によるパネルディスカッションが展開される内容となっている。参加費は1,000円、懇親会5,000円（組合からの補助を予定）。

我々東学の組合員にとって有意義な内容なので、組合員一人一人が参加し結集しよう！
（2024年12月11日丹野記）

9. 21自治労学校事務協議会西日本集会 （佐世保市）に行ってきました（報告）

東学の上部組織は自治労です。自治労の中に「学校事務協議会」があり、自治労は全国組織なので文部科学省への要請行動もしています。昨年の要請行動で、「東京都が独自に展開している共同実施において定数の削減を行っている」問題について直接訴えてきました。その「学校事務協議会」の西日本チーム（岡山県、石川県、山口県、長崎県）が大会を行っています。佐世保大会では、東学の委員長、財政部長、執行委員2名と4名で参加

をしてきました。「学校事務協議会」の中で活動をする上での「引き継ぎ」も兼ねた参加となり、充実した大会となりました。

テーマは、学校事務職員の挑戦と展望

なぜ組合に加入したのか？ 現在の課題は？

場所は佐世保駅徒歩5分のアルカスSASEBO大会議室Cで開催されました。テーマは「未来の教育と働き方」～学校事務職員の挑戦と展望～主催：長崎県学校事務職員組合。執行委員長：浜浦親弘氏の挨拶後、書記長の鐘ヶ江氏から長崎県の報告がありました。長崎の若い組合員の話聞くことができました。

なぜ、組合に加入したのかでは

- 県の施設に異動をしたくなく、人事異動のため
- マイカー共済が安く、組合費を払っても全体的に安くなった
- いろいろな地域の会議に出ることができた
- 制度改正などの情報が早い
- 職場の年齢層が高く、十代は一人、組合の研修で若い人との交流ができた

などの意見があった。また、現在の課題については

○中心人物が固定化している。仕事の分担もうまくいっていないように思う。

○加入しないと分からないメリットを未加入の人にどう伝えればよいのか分からない。と、若い加入者の頼もしい意見を聞くことができました。長崎県学校事務職員組合の層の厚さを聞きました。その後、各県報告を行いました。東学は、1. 組織の現状と課題、2. 重点的な課題、3. 給食費・教材費の無償化を報告しました。

何を守り、どんな未来を創っていくのか！

学校施設のバリアフリー化の推進

休憩後は、自治労教育・学校ネットワークさいたまの磯田勝氏の講演です。テーマは「何を守り、どんな未来を創っていくのか！」～学校事務アイデンティティを活かしたおもしろ実践が、学校・地域を変えていく～。はじめにでは磯田さんの経歴や今までの組合活動の紹介もあり、「人に歴史あり」でした。以前からインクルーシブ社会の実現に向けて活動をされており、バリアフリーを含めた環境整備の話が中心でした。さくら草特別支援学校での実践では、特別支援学校設置反対の地域住民が、最後は「学校ができて地域全体が優しくなった」と言われるまでになった取り組みを紹介。学校施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化では、日本政府が2014年に障害者権利条約を、それを受けて文部科学省が2020年7月に学校施設のバリアフリー化等の推進に関する調査研究協力者会議を設置して検討を開始し、2025年度までの5年間にすべての公立小中学校にスロープ、バリアフリートイレ、エレベーターを整備する「公立小中学校等設備におけるバリアフリー化の加速について（通知）」を発出しましたが、多くの自治体では環境整備が遅れ、障害のある児童が地域の学校に就学できない状況が続いている現状の話がありました。興味のある方には資料を送りますのでご連絡ください。

夜は、他県の事務職員と交流会を深める

夜の懇親会では他県の組合員との活発な情報交換が行われました。所変われば状況も変わりますが学校事務職員としての基本は同じ。自治労に加入している強みを活かし、一枚岩になり課題の改善に向けて、文部科学省に対しての要請行動を継続したいと思います。

(2024年11月22日大井記)